

No	交付対象事業の名称	事業 初期	事業 終期	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A			事業の実施状況(成果)	成果目標	成果目標に対する実績	
					総事業費	B 交付対象 経費	C 国庫 補助 額				D その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)
	電力・ガス食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業(追加給付) 【物価高騰対策給付金】	R6.1	R6.8	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4212世帯×70千円のうちR6計画分 事務費2039千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(4212世帯)	9,805,817	9,805,817	-	-	物価高の影響を大きく受ける低所得世帯に対し、1世帯当たり70,000円の給付金を交付した。 給付金交付件数 111件 給付金 7,770,000円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年4月から支給を開始
	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(新たな非課税世帯等分、調整給付分、新非課税世帯等ことも加算分)【物価高騰対策給付金】	R6.6	R7.2	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 846世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 438世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 273世帯×100千円、子ども加算 421人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 9848人(209570千円)のうちR6計画分 事務費 13230千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1557世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(9848人)	298,271,759	275,250,000	-	23,021,759	物価高の影響を受ける非課税世帯等及び子育て世帯並びに定額減税を補足する給付の対象者に対し、給付金を交付した。 新たな非課税世帯等 71,100,000円 子ども加算 4,400,000円 調整給付 209,570,000円	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	令和6年8月から支給を開始
	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(令和6年度非課税世帯分)	R7.3	R7.4以降	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 4050世帯×30千円、子ども加算 270人×20千円のうちR6計画分 事務費 4046千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4050世帯)	-	-	-	-	令和7年度繰越事業		対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する